

四 半 期 報 告 書

(第147期第2四半期)

自 2018年7月1日
至 2018年9月30日

東京インキ株式会社

(E00904)

第147期第2四半期（自2018年7月1日 至2018年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東京インキ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】	2
2 【訂正事項】	2
3 【訂正箇所】	2
第一部 【企業情報】	3
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【事業の内容】	4
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月10日
【四半期会計期間】	第147期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 川 聡
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7651
【事務連絡者氏名】	管理部門理財部長 中 村 真 次
【最寄りの連絡場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7652
【事務連絡者氏名】	管理部門理財部長 中 村 真 次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結会計期間より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の米国連結子会社東京インキ株式会社U.S.A.の出資先であるTPM Holdings,LP（現Polymer Modifier Partners,LP）からの出資分配益の計上につきまして、米国での投資評価方法の修正に伴う影響により、過年度において計上していた出資分配益の金額を、遡及して訂正いたしました。

これに伴い、当社が2018年11月9日に提出いたしました第147期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部について訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第 1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第146期 第 2 四半期連結累計期間	第147期 第 2 四半期連結累計期間	第146期
会計期間	自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30 日	自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30 日	自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31 日
売上高 (百万円)	21,891	21,978	44,866
経常利益 (百万円)	<u>970</u>	<u>602</u>	<u>1,761</u>
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	<u>661</u>	<u>396</u>	<u>1,281</u>
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	<u>1,057</u>	<u>108</u>	<u>1,618</u>
純資産額 (百万円)	<u>23,828</u>	<u>24,307</u>	<u>24,307</u>
総資産額 (百万円)	<u>47,232</u>	<u>46,791</u>	<u>47,324</u>
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益 (円)	<u>244.63</u>	<u>146.80</u>	<u>474.04</u>
潜在株式調整後 1 株当たり四 半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	<u>50.2</u>	<u>51.7</u>	<u>51.1</u>
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	855	705	2,370
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△831	△742	△1,457
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△479	△167	△897
現金及び現金同等物の四半期 末 (期末) 残高 (百万円)	1,235	1,496	1,710

回次	第146期 第 2 四半期連結会計期間	第147期 第 2 四半期連結会計期間
会計期間	自 2017年 7 月 1 日 至 2017年 9 月30 日	自 2018年 7 月 1 日 至 2018年 9 月30 日
1 株当たり四半期 純利益 (円)	<u>96.74</u>	<u>55.79</u>

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、2017年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1 株当たり四半期 (当期) 純利益を算定しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が継続しておりましたが、原材料価格の上昇や米国の通商政策を巡る中国をはじめとする世界各国との通商摩擦の懸念、更に豪雨、大地震等、自然災害による経済への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、既存の事業領域における競争力強化と顧客満足の上昇および周辺事業領域への拡大に引き続き努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が219億7千8百万円で前年同四半期比8千7百万円の増収（0.4%増）、営業利益は4億6千万円で前年同四半期比3億2千8百万円の減益（41.7%減）、経常利益は6億2百万円で前年同四半期比3億6千7百万円の減益（37.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億9千6百万円で前年同四半期比2億6千4百万円の減益（40.0%減）となりました。

次にセグメント別に概況をご報告いたします。

第1四半期連結会計期間より事業管理区分を、生産・技術の特性が同じ領域となるよう見直した結果、従来「化成品事業」に含まれていた一部製品について「インキ事業」に変更しております。

なお、以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、第1四半期連結会計期間より「化成品事業」内の製品につき、合成樹脂用着色剤をマスターバッチ、合成樹脂成形材料を樹脂コンパウンドへ表記変更しております。

（インキ事業）

オフセットインキは、商業・出版印刷の市場縮小が、当社グループの想定を超えて継続しており、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、機能性や意匠性、バイオマス由来材料を使用した製品の販売に注力いたしましたが、厳しい状況が継続し、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

インクジェットインクは、産業用機能性インクと受託インクが増加し、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加しており、今後更なる成長が期待されます。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場規模の縮小化が進行する中、売上維持に努めましたが、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

印刷機械は、顧客の事業領域拡大に伴う設備投資等があり、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は、72億1千9百万円で前年同四半期比1億4千1百万円の減収（1.9%減）、セグメント利益は7千9百万円で前年同四半期比1億5千9百万円の減益（66.7%減）となりました。

（化成品事業）

マスターバッチは、西日本での水害や台風により、限定的な落ち込みはありましたが、包装資材用、日用品用、自動車用、産業資材用の着色剤および機能性マスターバッチの受注が引き続き好調に推移し、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

樹脂コンパウンドは、旺盛な需要に支えられ好調を維持しており、数量は前年同四半期に比べ同等、売上高は増加となりました。

この結果、化成品事業の売上高は、106億5千9百万円で前年同四半期比3億8千1百万円の増収（3.7%増）となりましたが、原材料価格の上昇と売上構成の変化による影響を受け、セグメント利益は9億4千5百万円で前年同四半期比6千万円の減益（6.0%減）となりました。

（加工品事業）

工業材料は、オリンピック用資材の需要が拡大しましたが、水処理用資材および太陽光発電用資材の販売が低調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

土木資材は、前年度より本格的に市場へ投入したグラウンドセルが好調に推移したものの、震災復興向け土木資材および一般土木資材の受注減により、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

一軸延伸フィルムは、食品包装用フィルムおよびコイン包装用フィルムの受注減により、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

農業用資材は、施設園芸用被覆材が順調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、加工品事業の売上高は、39億4千9百万円で前年同四半期比1億5千4百万円の減収（3.8%減）、セグメント利益は2億4千3百万円で前年同四半期比5千6百万円の減益（19.0%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業の売上高は、1億5千万円で前年同四半期比1百万円の増収（1.0%増）となりましたが、セグメント利益は大規模修繕工事のため4千8百万円となり、前年同四半期比2千8百万円の減益（37.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は467億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3千3百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少2億1千3百万円、受取手形及び売掛金の減少6億7千7百万円、たな卸資産の増加4億6千1百万円及び投資有価証券の減少3億3千万円等によるものです。

負債合計は224億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3千4百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少8千5百万円、短期借入金の増加7億3千万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億8千1百万円、未払法人税等の減少1億4百万円、長期借入金の減少5億2千1百万円、繰延税金負債の減少4千5百万円、退職給付に係る負債の減少1億3千4百万円等によるものです。

純資産の部は243億7百万円となり前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加2億8千8百万円及びその他の包括利益累計額の減少2億8千4百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は14億9千6百万円で、前連結会計年度末に比べ2億1千3百万円の減少（12.5%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億5百万円の収入となりました（前年同四半期は、8億5千5百万円の収入）。主な要因は、税金等調整前四半期純利益5億8千5百万円、減価償却費6億3千9百万円が計上され、売上債権の減少6億7千1百万円、仕入債務の減少8千1百万円、たな卸資産の増加4億6千9百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億4千2百万円の支出となりました（前年同四半期は、8億3千1百万円の支出）。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億6千万円、無形固定資産の取得による支出7千万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億6千7百万円の支出となりました（前年同四半期は、4億7千9百万円の支出）。主な要因は、短期借入金の純増額7億3千万円、長期借入金の返済による支出7億2百万円、配当金の支払額1億7百万円等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億4千1百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	7,400,000
計	7,400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数（株） (2018年9月30日)	提出日現在 発行数（株） (2018年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,725,758	2,725,758	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	2,725,758	2,725,758	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	2,725,758	—	3,246	—	2,511

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自 己株式を除 く。）の総数に 対する所有株式 数の割合（%）
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川四丁目14番12号	240	8.91
東京インキ取引先持株会	東京都北区王子一丁目12番4号TIC王子ビル	167	6.20
東京インキ従業員持株会	東京都北区王子一丁目12番4号TIC王子ビル	126	4.69
有限会社久栄	東京都文京区小石川四丁目16番13号	110	4.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	103	3.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	95	3.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	94	3.51
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	66	2.47
有限会社大葉志	東京都文京区小石川四丁目16番9号	66	2.44
三井住友信託銀行株式会社	東京千代田区丸の内一丁目4番1号	62	2.30
計	—	1,133	41.95

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,683,200	26,832	—
単元未満株式	普通株式 19,058	—	—
発行済株式総数	2,725,758	—	—
総株主の議決権	—	26,832	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区王子一丁目 12番4号TIC王子ビル	23,500	—	23,500	0.8
計	—	23,500	—	23,500	0.8

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株 (議決権1個) あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,711	1,498
受取手形及び売掛金	※ 17,484	※ 16,806
商品及び製品	3,780	4,008
仕掛品	1,521	1,698
原材料及び貯蔵品	1,902	1,959
その他	255	325
貸倒引当金	△33	△27
流動資産合計	26,623	26,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,302	6,179
機械装置及び運搬具（純額）	1,953	2,105
工具、器具及び備品（純額）	396	398
土地	3,603	3,599
リース資産（純額）	394	369
建設仮勘定	47	153
有形固定資産合計	12,697	12,807
無形固定資産		
リース資産	10	6
その他	534	565
無形固定資産合計	544	572
投資その他の資産		
投資有価証券	6,175	5,845
繰延税金資産	26	18
その他	1,315	1,338
貸倒引当金	△58	△59
投資その他の資産合計	7,459	7,143
固定資産合計	20,701	20,522
資産合計	47,324	46,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 11,520	※ 11,434
短期借入金	2,160	2,890
1年内返済予定の長期借入金	1,409	1,227
リース債務	160	156
未払法人税等	295	190
賞与引当金	481	450
未払消費税等	130	95
未払費用	977	916
その他	※ 708	※ 675
流動負債合計	17,843	18,036
固定負債		
長期借入金	2,913	2,392
リース債務	278	252
繰延税金負債	951	906
役員退職慰労引当金	230	228
退職給付に係る負債	633	498
その他	165	168
固定負債合計	5,173	4,446
負債合計	23,017	22,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,526	2,526
利益剰余金	16,985	17,274
自己株式	△59	△59
株主資本合計	22,699	22,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,656	1,424
繰延ヘッジ損益	△2	3
為替換算調整勘定	41	△38
退職給付に係る調整累計額	△220	△200
その他の包括利益累計額合計	1,474	1,189
非支配株主持分	133	130
純資産合計	24,307	24,307
負債純資産合計	47,324	46,791

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	21,891	21,978
売上原価	18,170	18,568
売上総利益	3,720	3,410
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	815	800
賞与	103	103
福利厚生費	197	191
減価償却費	96	98
貸倒引当金繰入額	3	—
賞与引当金繰入額	214	197
退職給付費用	67	56
通信交通費	157	162
荷造及び発送費	539	562
その他	737	776
販売費及び一般管理費合計	2,931	2,950
営業利益	789	460
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	82	91
出資分配益	68	47
その他	45	24
営業外収益合計	205	167
営業外費用		
支払利息	16	16
その他	6	8
営業外費用合計	23	24
経常利益	970	602
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	19	—
特別利益合計	20	0
特別損失		
固定資産除売却損	19	14
減損損失	—	4
特別損失合計	19	18
税金等調整前四半期純利益	972	585
法人税、住民税及び事業税	248	137
法人税等調整額	34	53
法人税等合計	282	190
四半期純利益	689	394
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	28	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	661	396

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	689	394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378	△232
繰延ヘッジ損益	2	6
為替換算調整勘定	△61	△81
退職給付に係る調整額	47	20
その他の包括利益合計	367	△286
四半期包括利益	1,057	108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,028	111
非支配株主に係る四半期包括利益	28	△3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	972	585
減価償却費	584	639
減損損失	—	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△120	△104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△31
受取利息及び受取配当金	△92	△95
支払利息	16	16
有形固定資産処分損益 (△は益)	18	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,560	671
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△285	△469
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,592	△81
その他	△73	△269
小計	1,042	875
利息及び配当金の受取額	83	94
利息の支払額	△17	△15
法人税等の支払額	△253	△249
営業活動によるキャッシュ・フロー	855	705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△0
定期預金の払戻による収入	1	0
有形固定資産の取得による支出	△715	△660
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△156	△70
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	44	—
貸付金の回収による収入	3	3
その他	△2	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△831	△742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	370	730
長期借入れによる収入	20	—
長期借入金の返済による支出	△665	△702
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△99	△86
配当金の支払額	△81	△107
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△22	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△479	△167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△464	△213
現金及び現金同等物の期首残高	1,699	1,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,235	※ 1,496

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形及び売掛金	792百万円	729百万円
支払手形及び買掛金	316	321
その他(流動負債)	17	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	1,236百万円	1,498百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1	△1
現金及び現金同等物	1,235	1,496

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	81	3	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月8日 取締役会	普通株式	81	3	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	108	40	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	108	40	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	7,360	10,278	4,103	149	21,891	21,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	44	—	—	44	44
計	7,360	10,322	4,103	149	21,936	21,936
セグメント利益	239	1,005	300	77	1,622	1,622

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,622
全社費用（注）	△833
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	789

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	7,219	10,659	3,949	150	21,978	21,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	50	—	—	50	50
計	7,219	10,710	3,949	150	22,029	22,029
セグメント利益	79	945	243	48	1,316	1,316

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,316
全社費用（注）	△855
その他の調整額	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	460

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1 四半期連結会計期間より事業管理区分を、生産・技術の特性が同じ領域となるよう見直した結果、従来「化成品事業」に含まれていた一部製品について「インキ事業」に変更しております。

なお、前第2 四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2 四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（金融商品関係）

当第2 四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

区分	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
株式	3,427	5,783	2,355
計	3,427	5,783	2,355

当第2 四半期連結会計期間（2018年9月30日）

区分	取得原価 （百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
株式	3,432	5,452	2,020
計	3,432	5,452	2,020

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	244円63銭	146円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	661	396
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	661	396
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,702	2,702

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第147期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当について、2018年11月7日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|--------------|
| ① 配当金の総額 | 108,090,200円 |
| ② 1株当たりの金額 | 40円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2018年12月4日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年6月10日

東京インキ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 村 松 啓 輔 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 原 諭 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して、2018年11月8日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。